

## 報道の翻訳における意味のシフトとコンテキストの重要性 ——「ショー・ザ・フラッグ」「黙殺」発言を中心に——

柳 田 真 一  
(毎日新聞社)

### 1. はじめに：報道過程のイメージと考察のねらい

#### 1.1 報道過程のイメージ

日ごろ私たちは放送や新聞、雑誌、インターネットなどのメディアを通してニュース報道に接する。放送の場合、何らかの編集が介在するにせよ録音、録画、再生または中継するなどして音声の一部を直接オーディエンスに伝えることができる。ところが活字メディアの場合、人々の発する言葉をそのまま羅列してはなかなか文章になりにくい。

日々発生する出来事を報じるストレート・ニュースの場合、要点と密接に関連した発言を記すことが通常の作業であり、その発言について何らかの文章作成上の調整を行う可能性が生じる。そこで人間の発言を同じ言語で報じる記事は、大なり小なり記者が同一言語内で要約や言い換えを、やや強い言い方をすれば翻訳をしているとも言える。

そのため英語の発言を日本語の新聞記事のために翻訳すること、また逆に日本語の発言を含む記事を英訳することは、あらかじめ同一言語内で言い換えられた可能性のあるテキストをさらに違う言語に移し変える、という複数の伝達過程を経ることと定義できる。

複数の伝達過程を経ることで本筋にしる細部にしる徐々に情報がずれていく、ということが翻訳をともなう報道に発生しがちではないかと筆者は想定する。しかも「同一言語内の言い換え」(intra-lingual rewording)と「言語間翻訳」(translation proper)のどちらの過程でも意味のずれは発生しえる。そこで事実伝達の文章作成に慣れたはずの記者たちの作業において、意味の乖離やずれが発生するとすれば、その傾向と原因はどういうものかという問いが生じる。翻訳においてこの問いへの解答の鍵として考えられるのが記事中の発言がなされた、また記事が作成されたコンテキストである。

#### 1.2 考察のねらい

新聞に引用される発言や記事作成をめぐるコンテキストは多様であり、必ずしも明示的に文章化されるわけではない。そこで日本語の記事を英語に、また英語の記事を日本語へと翻訳する際、前提された知識やコンテキストをどう読み込むかが大変重要な問題となる。それが上手くなされないとき、情報やメッセージの乖離が発生しやすいと仮定する。

そして翻訳をともなって何らかの意味・意図のずれが生じたとされた例を取り上げ、その理由の解明を試みて、コンテキスト理解と情報乖離の反比例する関係の仮定が妥当するかどうか考察することを本稿の目的とする。また、その試みによって翻訳をともなう報道の一傾向を指摘する。したがって本稿は、新聞記事をいかに翻訳すべきかを考える日英翻訳実践論ではなく、報道過程の検証を通じた日本語・英語間コミュニケーションにおける意味のシフトのメカニズムの研究を意図したものである。

## 2. 分析の方法と対象

報道文の意味とメッセージのシフトを考察する上で、当該の日本語・英語の記事中の人間の言葉を何らかの対象に働きかけた発話として捉え、記事作成時のコンテクストを詳細に検証する。そして出来上がった翻訳表現にうまくコンテクストが反映しているかどうかを判断し、コンテクスト理解と情報の乖離に関する仮説が作用しているかを確認するという方法をとる。

最初に対象とするのは、2001年にアメリカで発生した同時多発テロの数日後、アメリカのリチャード・アーミテージ国務副長官（当時）が「ショー・ザ・フラッグ」という慣用表現で日本に対テロ行動への人的貢献を要求したと報じられた件である。このエピソードは、報道過程でメッセージがずれ、それが独り歩きしたものと考えられた。ところがしばらくしてその発言はなかったということになり、フィクショナルな条件下での情報伝達であった可能性と、メッセージ伝達に大きなずれは生じていないことを示唆する。

次にとりあげるのは、第二次世界大戦の末期、連合国が枢軸国の日本に対して降伏を要求した「ポツダム宣言」への反応として、当時の鈴木貫太郎首相が「黙殺する」と発言したとされる話である。同宣言を「黙殺する」という発言の報道過程で、それが「拒否する」という意味となってしまう、アメリカによる日本への原子爆弾投下へとつながったという通説のごときものまで形成された。

この過程を検証することで、コンテクストを深く理解することが困難だったために、意味のずれが生じていったという仮定が作用していることを確認する。言及する人物の肩書きや所属組織名称などは当時のままとし、敬称は略してある。引用記事中の下線はすべて筆者が付けたものである。

## 3. 「ショー・ザ・フラッグ」の報道とその過程

### 3.1 背景

2001年9月11日にアメリカで発生した大規模なテロ攻撃の4日後、日本の柳井俊二駐米大使は国務省にアーミテージ国務副長官をたずね、アメリカが行う対テロ報復行動に日本としてどう貢献できるかを話し合った。会談でアーミテージが「ショー・ザ・フラッグ (show the flag)」という表現を使い、アメリカの行動に日本が自衛隊の派遣など人的貢献をするよう促した、というのが報道の要点である。日本のメディアはこの記憶に残りやすい言葉に度々言及し、アメリカの対日要求のシンボルのような響きを持つようになった。

### 3.2 報道の過程

はじめに“show the flag”という慣用的表現の代表的な意味と用法を概観してみよう。

- ① 特に軍艦が外国の港を公式訪問する。
- ② 旗幟・立場・支持を鮮明にする。
- ③ パーティや会合などに一応顔を出す  
(研究社・リーダーズ英和辞典第2版などから)

③の用法として“ I don't want to go to the party, but I'd better just show the flag.”という例文がある。(研究社・新編英和活用大辞典より) 次いで日本の記者たちが“show the flag”の意味をどう捉えて報じたのかを確認しよう。

「同時多発テロを受けた米国の軍事報復措置に関連し、アーミテージ米 국무副長官が柳井俊二駐米大使に対し『目に見える日本の参加を早く決め、国旗を見せてほしい』と要請していたことがわかった」(朝日新聞 2001年9月18日夕刊)

「同時多発テロに対する米国の軍事行動をめぐり、アーミテージ米 국무副長官が柳井俊二駐米大使を通じて日本政府に自衛隊による後方支援の検討を打診していたことが17日、分かった。日米関係筋が明らかにした。日本政府は米軍支援で新法を検討しており、対応の明確化を迫られそうだ。

日米関係筋によると、副長官は15日、『ショー・ザ・フラッグ (日本の旗を見せてほしい)』と柳井氏に伝え、日本政府に米軍支援の検討を打診した」(毎日新聞 9月18日夕刊)

「——前略——ブッシュ政権きつての日本通であるアーミテージ副長官は『湾岸戦争の時とは違う。日本の旗を立ててほしい』とも語り、日本が資金援助だけで済ませた一九九一年の湾岸戦争当時とは異なり、人的な貢献など『目に見える支援』に踏み込むよう強い期待を示した格好だ」(日本経済新聞 9月18日朝刊)

引用した記事を読むと記者たちが「ショー・ザ・フラッグ」をまず「日本の国旗を出してほしい」という意味で理解し、ついで言外に「日本の人的貢献」を示唆した表現、と捉えていることがわかる。先にあげた“show the flag”という慣用表現が本来持つ言外の意味からはほとんどずれていることになる。また日本語の「国旗を見せる」という表現は、その言葉自体の意味しかなく、「人的貢献」につながる慣用的意味はないと筆者は考える。

しかもいくつかの記事の記述には、意味のずれを拡げる翻訳上の操作が見られた。英語の“flag”を完全に等価の意味を持つ「旗」ではなく「日の丸」と訳している。この時点で、またその後にも、アーミテージが“show the Rising-Sun flag”と述べたという情報はまったくない。ソース・テキストの言葉をターゲット言語の読者がより理解しやすくするための操作である。発話の持つメッセージを強く印象づけようとする報道の傾向が作用したと言える。日本の記者たちが“flag”を「日の丸」と訳した時点で“show the flag”の慣用的意味は完全に消えた。ややわかりづらいかもかもしれないが、その例を抜粋する。

「米側から日本に伝えられたという『ショー・ザ・フラッグ (日の丸を見せて)』が、今、防衛庁の大きな課題という」(朝日新聞 9月22日朝刊)

『日の丸を見せてくれ』というアーミテージ氏の言葉には、米政府の政策責任者として、具体的な支援の効用もさることながら、日本の貢献を目に見える形で示してほしい

との期待が込められている」（読売新聞 9 月 19 日朝刊）

上に引用した朝日新聞の記事で、「日の丸を見せて」が「防衛庁の大きな課題」というのは、この表現で言外に「日本の人的貢献や自衛隊の派遣」を要求したと受けとらない限り、通常の日本語解釈では理解不可能である。つまり読者がその言外の意味でもって理解していると前提した記述である。

外交に関する談話で「日の丸」という言葉に「見せてくれ」という表現が重なったことで、日本の読者にとり「日の丸」は、「旗」そのものではなく「国としての日本」という含意を持つに至った。「旗」を「日の丸」として置き換えることで、「日本の人的貢献」や「自衛隊派遣」の要求というイメージがより鮮明になると記者たちは判断したのかもしれない。

ところがアーミテージは「自衛隊を派遣してくれ」という意味で「旗を見せてほしい」と言ったのではなく「立場を明確にしてほしい」という意味を込めたという見解が登場し、記者たちは「ショー・ザ・フラッグ」を誤訳して伝えたのではないかという展開となった。

毎日新聞は、同年 10 月 5 日朝刊の日本政府の対応を説明する記事で「副長官はこの際に『ショー・ザ・フラッグ』とも述べたとされている。旗幟（きし）鮮明にするという慣用句だが、日本では『日の丸を見せてほしい』と誤訳されて伝わった」と記した。同じ頃、アメリカのハワード・ベーカー駐日大使とアーミテージ本人が、それぞれ東京とワシントンで「ショー・ザ・フラッグ」の意味するところを説明した。

「米国のベーカー駐日大使は 5 日、東京の日本記者クラブで講演し、同時多発テロでの対米支援に自衛隊を活用できるように日本政府が法整備を進めていることに『満足している』と語った。ただ、同時テロ直後にアーミテージ米 국무副長官が柳井俊二駐米大使に『ショー・ザ・フラッグ』と述べたとされる点については、『英語の慣用では、旗幟（きし）を鮮明にしてほしい、という意味。具体的に自衛隊の参加を要求したとは思えない』と説明した」（毎日新聞 10 月 6 日朝刊）

「アーミテージ米 국무副長官は 5 日、朝日新聞社など日本報道陣と会見し、日本のテロ対策特別措置法案のとりまとめに弾みを与えたとされる自らの『旗を見せろ』発言について、『日本がこの戦いに最大限に関与していることを示せという意味だ』『米国とともにあるかどうかということ、50%, 60% という尺度はない』と述べ、全面協力の態度決定を日本に求めたとの考えを示した」（朝日新聞 10 月 6 日夕刊）

共同通信社がアーミテージの説明を直接引用した英文記事を配信しており、参考になる。

“WASHINGTON (Kyodo) — 前略 — Armitage had reportedly asked Japan for cooperation in U.S. campaigns against terrorism by telling Japanese Ambassador to the U.S. Shunji Yanai to ‘show the flag.’

Asked about the intent of his reported remark, Armitage said, “The term “show the flag” may show that the government of Japan, representing the people of Japan, is

involved fully in this campaign.”(The Japan Times, Oct. 7, 2001)

これらベーカーとアーミテージの説明をそのまま受けとめれば、「ショー・ザ・フラッグ」は必ずしも自衛隊の派遣要求などを言外に意味しているわけではない。特に駐日大使の説明によれば、この慣用表現はやはり上に引用した辞書の定義にあるように「旗幟・立場を鮮明にする(=アメリカの味方だと表明する)」ということになる。この段階での意味のずれを端的に図示しておこう。

図 3:1	<u>発言: show the flag</u> <u>含意: 立場を明らかに</u> アーミテージ副長官	<u>旗・日の丸を見せる</u> <u>→ 人的貢献をしてほしい</u> 実際になされた日本の報道
-------	---	---

上の図で表現した意味のずれが発生した理由は明白で、記者らが「ショー・ザ・フラッグ」という慣用表現の多義的な意味を当てはめて考えなかったからである。同時にメッセージを強く印象付けようとする報道の傾向が作用し、本来の意味を打ち消す「日の丸」という訳語が出てきたと言える。英語の慣用表現のうち、“It’s raining cats and dogs.”のように物理的条件から外れた表現は、ノン・ネイティブ・スピーカーにとっても言外の意味を持つことを察知しやすいが、“show the flag”のようにそれ自体として意味が成立する表現は、言外の慣用的意味に気づきにくいということがある。(Baker 1992, pp.65-6)

しかし時間が経過してからなされた新聞報道や本として出した記者の記述などを総合すると、アーミテージは会談で「ショー・ザ・フラッグ」とは述べていない可能性がある。アーミテージの言葉は“Japanese national flag and face visible”だったようで、柳井が会談の印象として「ショー・ザ・フラッグ」という言葉を公電に記した、という報道がある。(毎日新聞 12月27日朝刊)ほかに、この会談以前に当時のジョージ・ブッシュ政権の対日政策関係者が「ショー・ザ・フラッグ」という言葉を日本の外交官に伝えていたとする記述もある。(久江 2002, p.25-6) ジャパン・タイムズとの会見で柳井も副長官がその慣用表現を使ったことを否定し、米側の日本への要求について次のように明らかにした。

“Yanai denied that U.S. Deputy Secretary of State Richard Armitage used the term ‘show the flag’ when they met just days after the terrorist attacks.——中略——

What Armitage meant was the U.S. wants a ‘visible presence’ from Japan, he said. However, Yanai revealed that Armitage did make a specific request — for logistic support from the SDF.” (The Japan Times, Nov. 15)

アーミテージ本人は、大分時間が経過した 2002 年 4 月の BBC ラジオとの会見で、この発言をしたという前提で説明している。聞き手の記者は、おそらくその発言の前後関係なくしては正確な意味をとりにくいと考えて質問している。

“QUESTION: On September the 15<sup>th</sup>, you met the Japanese ambassador and said to him, it’s time Japan showed the flag. What did you mean by that?

DEPUTY SECRETARY ARMITAGE: We had a private meeting on a Saturday, and explained that we were at war, just as we were at war in 1991. Unlike 1991, didn't (sic) want the same kind of controversy we'd had with Japan. It was necessary that Japan, as a good ally and as a good citizen of the world, would join this coalition and do something visible. When asked by the Japanese ambassador, 'What do you have in mind?' I said, 'You've got to show the flag and show the flag in far-flung locations from Japan.' (BBC Radio interview April 10, 2002)

このジャパン・タイムズと BBC の記事から読み取れるのは、実際にアーミテージが“show the flag”という表現を使ったかどうかは別にして、やはり「日本の目に見える貢献」を要求していたということである。しかもその貢献というのは、上の記事中にあるように「日本から離れた地 (far-flung locations from Japan)」での「自衛隊の後方支援 (logistic support from the SDF)」であった可能性が高い。

だから日本の記者たちが、ベーカー大使の「ショー・ザ・フラッグという言葉は旗幟鮮明にしてほしいという意味。自衛隊の派遣までは要求していないと思う」という説明を、言葉の解釈に焦点をそらして「アメリカの外圧による自衛隊派遣」という印象を和らげようとした外交的なものと指摘しているのは正しい。記者たちが当初「ショー・ザ・フラッグ」をアーミテージの言葉として紹介したのは、取材の過程でその情報を「日米関係筋」から得たためと思われる。外務省の官僚がアメリカの情勢報告としてこの言葉を安倍晋三官房副長官に伝え、それが記者に伝わったという報告もある。(毎日新聞 12 月 27 日朝刊) アーミテージが「ショー・ザ・フラッグ」という言葉は使わず、毎日新聞の記事が指摘するように“Japanese national flag and face visible”(これは、柳井がアーミテージの言葉としてジャパン・タイムズに明かした“a visible presence from Japan”と符合する)という言葉を使っていたと仮定して報道の流れを図示してみよう。

図 3:2	発言: <u>Japanese national flag and face visible</u>	旗・日の丸を見せろ
	含意: <u>日本として目に見える貢献をしてほしい</u>	→ <u>人的貢献をしてほしい</u>
	アーミテージ副長官	実際になされた日本の報道

この図を見ると、副長官のメッセージはほとんどずれずに報道されていたことがわかる。柳井もジャパン・タイムズとの会見で認めているように、アーミテージは自衛隊の派遣を打診したと考えられるからである。したがって皮肉なことに、日本の記者らは当初「ショー・ザ・フラッグ」という慣用表現の多義的意味に気づかなかったということはあるが、副長官が人的貢献・自衛隊派遣を要求したという核心部分については正しい報道をしたことになる。ベーカー大使の説明のように「ショー・ザ・フラッグ」を「立場を明らかにする」と理解していれば、ややつじつまを合わせにくい報道になったかもしれない。柳井本人も「あのコンテキストでアーミテージ氏が同盟国の日本の大使に『旗幟鮮明にせよ』なんて言うはずがない」と語っている。(五百旗頭他編 2007, p. 198)

それに対して「ショー・ザ・フラッグ」という慣用表現は、テロ直後の外交というコンテキストで出てきたために、「ショー・ザ・ナショナル・フラッグ」ではないにもかかわらず

らず「国旗を見せてほしい＝国として何かをしてほしい」という意味にとりやすかった。そのずれた意味としての「旗をみせてほしい」がアーミテージの打診していた『人を出す貢献』という要求をイメージさせる日本語の使用域 (register) にうまく適合したと言える。

ここまでの検証をまとめると次のようになる。ベーカー大使の「具体的に自衛隊の派遣を要求したとは思えない」という説明が正しいと仮定すれば、日本の記者たちは柳井とアーミテージの会談の内容を細部までよく理解していなかったため「ショー・ザ・フラッグ」の意味を取り違え、ありもしなかった自衛隊の派遣要求という結論に結び付けてしまったことになる。つまり発話の「コンテキストの読み込みが上手くなされないため、情報とメッセージの伝達で乖離が生じる」という仮説が作用している。

しかし実際には日本の記者たちは外交的文脈を正確に読み取っており、おおむね正しい報道をした。「ショー・ザ・フラッグ」という表現を誤訳したかもしれないという展開になった点については、細部の事実が確定しておらず断定した結論を出せない。ところが会談でその言葉は出なかった可能性も高く、毎日新聞の記事が記したように“**Japanese national flag and face visible**”という表現が使われたと仮定すれば、上述した仮説と同じ論理が作用することになる。つまり情報の流れは複雑だったけれど、記者たちは会談の外交的文脈を読み取っていたので、報道に大きなメッセージのずれは生じていないのである。

なお本稿の目的からは外れるが、毎日新聞やそのほか引用していない記事で情報源として言及された「日米関係筋」は、「ショー・ザ・フラッグ」という表現がアメリカの対日要求のシンボルとして日本人の記憶に残りやすいことを見越して、慣用的意味を知らながらも「国旗（あるいは日の丸）を見せてほしい」という訳語を記者たちに与えたのだろうか、という疑問が残る。

## 4. 鈴木首相「黙殺」発言の報道

### 4.1 背景

この節では、上述したように鈴木首相が「ポツダム宣言を黙殺する」と発言したとされる件の報道の検証を通じ、いかにそしてなぜ日本政府が本来意図したことから発話の解釈がずれていったのかを解明する。そして複数の研究者がすでに指摘していることだが、「不用意な発言が誤訳された結果、アメリカ側に拒否と受けとめられ、原爆投下の口実となった」という通説を否定し、コンテキスト理解の困難さのために報道過程で意味のずれが生じていったと結論する。出来事の背景を簡単に記しておく。

第二次世界大戦末期の1945年7月、ナチス・ドイツの崩壊を受け、アメリカなど連合国の首脳がドイツのポツダムでヨーロッパの戦後処理を討議する会談を持ち、対日本の問題についても話し合った。7月26日、アメリカ、イギリス、中国の三か国はいわゆるポツダム宣言を発表し、強い調子で日本に無条件降伏を要求した。外務省幹部など日本政府首脳は宣言をよく検討し、その最後の第13条に注目した。

“We call upon the government of Japan to proclaim now the unconditional surrender of all Japanese armed forces, and to provide proper and adequate assurances of their good faith in such action. The alternative for Japan is prompt and utter destruction.”

(細谷他編 1999, p.10)

7月27日の外務省幹部会議で、松本俊一外務次官は、これは日本政府全体ではなく日本軍（引用部分の **all Japanese armed forces**）の降伏を促した「条件付きの無条件降伏」勧告だから、受諾して戦争を終結する以外なく、拒否してはならないとした。松本次官がその旨を東郷茂徳外務大臣に伝えたところ、外相も同じ意見だった。次官は当面この宣言に対しては、日本国民には知らせるものの、政府の反応としては黙っているのが賢明であるとした。政府として当面の問題は、あくまでも本土決戦を主張する軍部強硬派をいかにして外務省の方針に誘導するかにあった。

同じ日、政府と軍の首脳からなる会議があり、外相は、ソ連の仲介を通じてアメリカ、イギリスとの和平交渉を進めるといふ政策を日本が既に選択していた以上、ソ連の出方を見極めてから宣言への措置を決めるべきだとした。また宣言を拒否することは甚大な結果を引き起こすおそれがあるので、意思表示をするべきではないとした。閣議では外相などが国民への宣言の伝え方について議論し、新聞への発表にあたり政府のコメントなしで、また大げさに取り扱わないよう指導することに決めた。（外務省編 1990、pp.680-682）政府が宣言を無視する意向につき、記者の観測として書くことまでは認めるといふ方針だった。（鹿島平和研究所編 1972、p.214）

## 4.2 日本の反応とその報道過程

この政府の当面の方針を受け、日本の新聞は宣言について順次報道した。朝日新聞は、政府が「黙殺する」方針であると観測している。引用文中、旧字をごく一部改めた。

「帝國政府としては米、英、重慶三國の共同聲明に關しては何ら重大な価値あるものに非ずとしてこれを黙殺すると共に、斷乎戦争完遂に邁進するのみとの決意を更に固めてある」（朝日新聞 7月28日）

「三國共同宣言に對しては一顧も興へることなくひたすら大東亞戦争の神聖なる目的に徹し飽くまでも彼等の戦意を放棄せしめるまでは戦ひ抜き頑張り抜くだけである、政府またかかる方針であることは勿論である」（毎日新聞 7月28日）

この「ポツダム宣言」を「黙殺」し、「一顧も興へない」といふ政府の方針を日本の英字紙 *Nippon Times*（後の *The Japan Times*）と *The Mainichi*（後の *The Mainichi Daily News*）は見出しと文章で次のように表現した。*The Mainichi* の記事は上記引用の毎日新聞記事の翻訳と考えられ、日本を *Nippon* と記し当時の雰囲気を表している。

“POTSDAM DECLARATION TO BE IGNORED IN JAPAN（見出し）

Foreign Minister Shigenori Togo reported the contents of the joint declaration of Truman, Churchill and Chiang Kai-shek with regard to Japan at the regular Cabinet meeting on July 26.

It was indicated that the Japanese Government would ignore the declaration, whatever its nature, and say nothing on it.” (*Nippon Times*, July 29)



“Enemy Issues Insolent Declaration; Nippon Pays No Attention At All (見出し)

——前略—— The only way left for Nippon is to pay no attention to the three-power declaration, ——中略—— This is, needless to say, the policy of the Nippon Government.” (The Mainichi, July 29)

Nippon Times は「黙殺」にあたる動詞として“ignore”を採用し、The Mainichi は“to pay no attention”としている。英米のジャーナリストらが直接これを読んだかどうかはわからない。しかし日本の同盟通信社（共同通信社と時事通信社の前身）が、Nippon Times と同様に日本は宣言を“ignore”する方針との英文記事を海外に配信し、AP 通信が引用した。

“By The Associated Press

SAN FRANCISCO, July 27—The semi-official Domei news agency stated today the Allied ultimatum to surrender or meet destruction would be ignored, but official response was awaited as Japan’s ruling war lords debated the demand.

Domei, in the first reaction to the blunt proclamation issued by the United States, Great Britain and China, declared in a broadcast from Tokyo it had ‘authoritatively learned’ that Japan would reject the proposal and would ‘prosecute the war of Greater East Asia to the bitter end.’” (The New York Times, July 28)

この AP 通信の記事が、問題となる鈴木首相の声明が出される前に、同盟通信記事の“ignore” という表現を用いて引用し、さらには日本が宣言を“reject”する意向であると判断して報じたことに留意するべきである。7月28日、日本では政府と軍の情報交換会があったが、ポツダム宣言について意思表示をするべきではないと主張する外相は他方で欠席した。会議で軍側は、宣言をそのままにしておく軍の士気に関わるので、政府としてこれを無視する旨を正式に発表するよう鈴木首相に強く申し入れた。(外務省編 *ibid.*, p.682) 首相はその日に記者と会見し、「何も表明しない」という方針にもかかわらず、軍統帥部の圧力により声明を出した。声明は次のように報じられた。下に引用する読売報知以外に、朝日、毎日も極めて似た表現の記事を出した。

「問 廿七日の三國共同宣言に對する首相の所信如何

答 私はあの共同聲明はカイロ會談の燒直しであると考へてゐる、政府としては何ら重大な価値あるとは考へない、ただ黙殺するだけである、我々は戦争完遂に飽く迄も邁進するのみである」(読売報知 7月30日)

“The joint declaration by Truman, Churchill, and Chiang Kai-shek is not worthy of attention. Nippon will completely ignore it.” (The Mainichi, July 30)

こうして The Mainichi は「黙殺」を“ignore”と訳し、同様にした同盟通信の表現が、

AP やロイターに引用され、“reject” と言ひ換えられたとされる。同じ声明を同盟の配信記事に基づいてアメリカの Foreign Broadcast Intelligence Service という組織が翻訳した文が国務省の「合衆国外交文書」に掲載されている。「黙殺」の部分は“ignore”を使用している。その脚注で、この声明は、日本によるポツダム宣言の拒否にあたるであろうと書かれている。AP 通信記事と同じ解釈である。

(Question): “What is the Premier’s view regarding the Joint Proclamation by the three countries?”

(Answer): “I believe the Joint Proclamation by the three countries is nothing but a rehash of the Cairo Declaration. As for the Government, it does not find any important value in it, and there is no other recourse but to ignore it entirely and resolutely fight for the successful conclusion of this war.” (United States Department of State 1945, p.1293)

当時の内閣書記官長だった迫水久常と外務省書記官だった太田三郎は、同盟の表現についてははっきり誤訳であると判断している。

「全くこれは同盟通信の訳語だよ。同盟通信はこれを、『イグノア』って訳しちゃっている。『イグノア』。ところが向こうでラジオで放送する時には、それは『リジェクト』になっている。——中略——こちらが『黙殺』っていう時に『ノーコメント』と、こうふうに訳せばですね、なんでもなかった」(国会図書館蔵「迫水久常政治談話録音速記録」)

「二十八日の記者会見で鈴木総理が、“黙殺”とはっきりいってしまったのだった。まあ、総理としては“黙殺”を“ノー・コメント”のつもりでいわれたのだろうが、この総理談を海外に流した同盟通信は“イグノア”(無視する)と訳してしまった。わたしは明らかに誤訳だが、だれかがそのように指示でもしたのかと思い——後略——」(太田三郎談、読売新聞社編 1968, p.386)

「黙殺する」という言葉は、より日本語の語感に近くあらわせば“take no notice of”や“pay no attention to”という表現になると考えられるが、研究社の新和英大辞典(第5版)は“ignore”という訳語も掲載している。筆者もこれが誤訳であるとは考えないが、声明にあらわれた言葉だけではそれぞれの人々が持つ印象を説明できない。迫水と太田は、外務省の「ポツダム宣言受諾をほぼ決めていたが、戦争継続を主張する軍部との調整がつかず、アメリカとの和平仲介を打診していたソ連の出方を見極めるまで、何の表明もしない」という方針をよく心得ていた。そのため「黙殺する」という言葉自体を使わず、首相は「コメントしない」という声明をするべきであった、と考えていたように見える。「コメントしない」とか「何も意思表明しない」などの態度をとるべきであったという人々にとり“ignore”という語は、対象について判断するニュアンスを含むためかなり強く響き、違和感があるに違いない。ただし長谷川毅は、鈴木が記者会見で「黙殺する」という言葉を使った可能性を

疑問視し、周辺の証言を検証した仲晃は、使っていないことが「ほぼ確実」だとしている。(長谷川 2006, p.287; 仲 2000, p.122) 当時を回想した文章で鈴木は『『この宣言は重視する要なきものと思う』との意味を答弁した』と書いている。(鈴木 1981, p.259)

確実なのは、上に引用したように、首相の会見よりも前に朝日新聞が、政府は宣言を黙殺する意向とし、**Nippon Times** と同盟通信が“ignore”するだろうと報じたことである。外務省首脳の方針は宣言受諾に傾いており、本心としてはそれについて何の公式声明も出したくはなかった。しかし上述したように、7月27日に政府首脳は、宣言についていかにして発表するかを検討し、「新聞の観測として、政府は宣言を無視する意向」と小さく報じることは認めていた。政府首脳らは、報道の流れ、とくに日本語が英訳されたときに生じる言葉の印象のずれには考えが及んでいなかったと言える。

記者会見などで発言者の言葉の意味がわかりにくい場合やたどたどしい表現が使われた場合、通常記者たちはよりはっきりした表現を好む。「政府は宣言について表明を行わない方針」などと書くより、朝日や毎日の報道が示すように「黙殺する」「一顧も與へない」とする方が記事の表現としては自然である。つまり人間の言葉や組織の態度を報じるとき、より具体的で読者をひきつける表現へと向かう傾向が報道にはある。したがって首相が記者会見でポツダム宣言についてはコメントしないということだけ言い、黙殺という言葉を使っていなかったとしても「黙殺する」とか「相手にせず」という日本語表現を記者たちが使った可能性はあると言える。その流れを簡単に抽象化して図示してみる。左から右へと対象(ポツダム宣言)への働きかけが具体的になっていくことを示してある。

図 4: 1 日本政府・外務省の意図      日本の報道記事の表現      日本語記事の英訳表現  
 宣言について表明しない → 黙殺する → ignore

左から右へ行くにつれて対象への働きかけがより具体的となるこの流れは、長く英字新聞で働いた筆者にとって不思議ではない。日本語の記事を英語に訳し、英語のネイティブ・スピーカーに修正をしてもらう過程で、この傾向が生じるのを筆者は実に多く経験した。

この実際になされた報道表現は、翻訳理論研究者の **Anthony Pym** がいう「方向的等価」(directional equivalence) の傾向を持つと考えられる。一方向への等価と言っても良い。(Pym 2010, pp 25-30) その特徴を上図の例でみると、左から右への流れでは一定の等価が達成されているが、右から左へと逆方向へ言い換え・翻訳をした場合、元には戻りにくいのではないだろうか。たとえば「黙殺する」という日本語の動詞を他の言葉で言い換えようとする、「表明しない」という表現は弱く響く。さらに“ignore”という語を日本語へと訳し返した場合、最初に出てくるのはやはり「無視する」であろう。

いずれにしても、報道過程でより具体的な表現が使用された結果、若干の意味のシフトが発生したと言える。同盟通信(そして **Nippon Times** と **The Mainichi** も)が政府の反応を記述する語として“ignore”を使ったが、この表現を避けるには「無視する意向を観測として書くのは良い」と認めるべきではなかった。

この書き換えと翻訳でより具体的な言葉を使う傾向に加え、新聞が戦意昂揚のメディアと化していた特殊事情も考慮すべきである。当時の日本の新聞記事は、敵であるアメリカとイギリスについて言及する際、かなり辛らつな言葉を使っている。その両国の降伏勧告

に対しては「黙殺」など辛らつな表現を使うのがむしろ自然であろう。

このように書き換えや翻訳の過程で表現がより具体性の強いものになっていく。それと同様の流れで、同盟通信の使った“ignore”という動詞が“reject”という AP 通信などの表現を誘発したのだろうか。仲は“ignore”という動詞が法廷において起訴状を「却下」するという意味があることをあげ、“ignore”から“reject”となるのは自然であるとしている。(仲 *ibid.*, p.131) その視点も否定できないが、“ignore”と“reject”の間にはやはり一定の意味の飛躍があるとも考えられる。(長谷川 *ibid.*, p.288) そこでアメリカの記者らは必ずしも同盟の伝えた“ignore”という一言のみを解釈して「日本は宣言を拒否する」と書いたのではなく、日本政府の行為そのもの、つまり当面は宣言を問題にせずという態度自体を「拒否」にあたと判断したと筆者は考える。現に首相の会見を報じたニューヨーク・タイムズの記事は、「黙殺」にあたる部分を同盟の“ignore”ではなく、より日本語の語感に近い“take no notice of”とした訳を採用しながらも、宣言を公式に拒否したとしている。

“Premier Kantaro Suzuki of Japan has put the official Japanese stamp of rejection on the surrender ultimatum issued to Japan by the United States, Great Britain and China, declaring that ‘so far as the Imperial Government of Japan is concerned it will take no notice of this proclamation.’” (The New York Times, July 30)

言葉でもってポツダム宣言を拒絶しはしないものの、当面返答を控えるという態度自体をもって拒否とみなした、という解釈の一つの鍵は同宣言の中で、日本が降伏に際して受け入れるべきことをこれから説明すると述べた第5条にあると筆者は考える。

“Following are our terms. We will not deviate from them. There are no alternatives. We shall brook no delay.” (細谷他編 *ibid.*, p.10)

下線を付した文を強く解釈すると、「時間稼ぎは許さない」と声明していることになる。つまり首相や日本政府が宣言について明確に「拒否する」とは言わないものの、当面問題とせずにいる態度そのものを「拒否」にあたと判断したのではないか。五百旗頭真は、連合側が日本に対し宣言受諾を即座に要求した時間の要素に着目して「当時、日本政府がこれを受諾する決定をなし得ない事情にあった以上、外電が『無視』の訳で『拒否』の意向と伝えたのは、誤っていなかったと言えよう。二週間以内にイエスの返事をしなければ、ノーと解するのが国際慣行であろう」(五百旗頭 2005, pp.150-1) と述べている。

AP 通信やニューヨーク・タイムズの記事は、それぞれ“ignore”と“take no notice of”という部分のみをもって日本は宣言受諾を拒否したと結論したのではなく、アメリカやイギリスの立場から同盟の記事全体や首相の発言の文脈を明確化 (contextual disambiguation) したといえる。しかしこれは日本政府の側からすれば、してほしくない文脈理解であった。

したがってポツダム宣言の無条件降伏勧告をめぐる報道の言葉の意味が徐々にずれていったのは、一つの言葉の誤訳ではなく、宣言を受諾したいが軍部の反対があり、また仲介者としてのソ連の出方を見極めるという方針をとった日本政府・外務省がそれを明確に伝

達できない状況にあったからである。首相と外務省幹部らは、軍部の強い戦争継続の意志を前に「宣言を受諾するために調整中である」という声明など出せる状態にはなかった。

日本政府のおかれた状況を見越して歴史家の J. Samuel Walker は、首相が「宣言受諾について検討中であるという根拠を示さなかった」点に、アメリカが日本の態度を宣言の拒否と受けとめた原因があることを示唆している。

“Premier Suzuki, under growing pressure from the military to utterly reject the demands of the declaration, gave no reason to think that the Japanese were considering accepting it. —中略— The U.S. government, therefore, could hardly have interpreted the Japanese response as anything but an outright and, indeed, contemptuous rejection of the terms of the Potsdam Declaration.” (Walker 1997, p.73)

これとは逆に、当時「日本は宣言受諾に向けて検討中」であることをよく知っていた人々、つまり迫水や太田など政府中枢にいた人々は、報道、とくに同盟通信の記事は「事実とは違う」という印象を持ち、「誤訳」だったと判断したと考えられる。日本政府が「宣言について何も表明しない」という方針をとることで、「近い将来の受諾に向けて検討中」という言外の意味としてアメリカに受けとめてほしかったと仮定し、発話の状況を定式化すると次のようになる。

日本政府・外務省の態度＝何も表明しない。

背景（コンテキスト）＝ポツダム宣言受諾に向けて検討中だが、軍の圧力で明言できない。  
その含意＝連合国にもう少し待ってほしい。

この条件の中で首相は、日本が「戦争完遂に飽く迄も邁進するのみである」という発言をした。この一言は「宣言受諾に向けて検討中」というコンテキストを完全に打ち消す。しかしこれらの発言は、不用意からというより、軍の圧力でなされたものだった。

アメリカの報道レベルでの理解とは反対に、日本政府の外交公電などを傍受解読して日本の置かれた状況と内情に詳しい米軍諜報機関は、首相の言葉や政府の態度を必ずしも宣言受諾の拒否とは解釈していなかったという報告もある。(Hellegers 2001, pp. 136-7)

これはコミュニケーション全体としての失敗であり、一つの言葉の選択の失敗ではない。首相や日本の報道機関が「黙殺する」とか“ignore”という言葉を使わず、「コメントせず」という当初の外務省の意図した線を通したとしても、その態度は「宣言の拒否」と受けとめられた可能性が高いのではないか。したがって「首相が黙殺という言葉が発してしまい、それが無視、拒否と誤訳されていったために原爆の投下となった」という通説は否定される。ポツダム宣言に直面した日本が原爆の投下を避けるには、投下以前に宣言の受諾を連合国に伝えるしかなかったであろう。小堀桂一郎は同様の結論を引き出し、「この宣言を受諾の用意がある、受諾すべく検討中である、とでも言はない限り、アメリカ側の解釈があのような形で出てくることは決まっていた」と述べている。(小堀 1982, p.216)

本稿の目的とした「コンテキストの読み込みがうまくなされないと、情報とメッセージ

の伝達で乖離が生じる」という仮説を確認するという点からは次のように結論できる。

ポツダム宣言の降伏勧告に直面した際、外務省内では受諾するという意思統一ができていたが、徹底抗戦と宣言の拒否を主張する軍部との調整がつかなかったため、日本政府全体としての方針は「ソ連の出方を見極めるまで待つ」ということになった。日本の記者らはそのような政府の困難な状況がある程度付度できたであろうが、記事作成過程であいまいな表現を排除し、外務省としては使ってほしくない「黙殺」や“ignore”という表現を使った。連合国首脳やアメリカの記者の中には、それらの表現が直接に宣言の「拒否」をあらわすものではないこと理解していた人がいた可能性もある。ところが「当面のところ受諾を明言しない」けれど「受諾するつもり」というコンテキストを日本側が伝えることが出来ない状況にあったため、「拒否」と受けとめられた。したがって「コンテキストの理解と反比例して情報の乖離が発生しやすい」という仮説は機能している。

宣言の受諾を先にのぼすという方針が拒否と受け止められた結果、8月6日の広島への原爆投下後、「日本が宣言受諾を拒否した」ため原爆を投下したという声明をハリー・S・トルーマン大統領が発表した。この悲劇の原因を、首相の声明がうかつであったとか、同盟通信の訳語が不適切であったという表層的な出来事に求めることはできない。日本政府が宣言受諾を明言できないというコンテキスト、つまり外務省が軍部を説得してすみやかに戦争を終結することを不可能にした状況、そしてそれをもたらした当時の日本政治の潮流こそが主要な原因であっただろう。

## 5. むすび

「ショー・ザ・フラッグ」の報道検証において、記者たちは言葉が発せられた文脈を読み込んでいたため、メッセージ伝達に大きなシフトはなかったと結論した。反対に「ポツダム宣言」の受諾をめぐる報道過程で日本側の意図が次第にずれ、アメリカに拒否と受け止められた原因は、翻訳ミスというより意図を十分に説明できない政治的コンテキストにあったと前節で結論した。同じく「当初の意図」からずれてしまった翻訳表現を筆者の経験から紹介してむすびの言葉につなげたい。大きな意味のずれを事前に発見したためそれ自体は発表されず、活字としては残っていないが、筆者の印象は鮮明である。

石原慎太郎東京都知事が誕生することになる1999年の都知事選挙を目前にした頃、立候補を取りざたされた著名人たちの動向を報道しようと考えた筆者は、英字新聞の職場で一人の日本人記者に関連日本語記事の英訳を頼んだ。その日本語記事には、ある人物がまだ立候補するかどうかはわからないものの「出馬を否定はしなかった」という記述があった。日本人記者の翻訳原稿はその点を忠実に訳していた。その翻訳原稿をチェックするよう英語のネイティブ・スピーカーに頼んだところ、修正された文章をみて筆者は驚いた。その人物が「立候補することを肯定した」となっていた。すぐに修正をしたネイティブ・スピーカーに質したところ、「立候補を否定しないということは、立候補するということではないか」と彼は答えた。

この大きな意味の取り違えが起きた主な原因は、おそらく修正前の翻訳記事が発言のコンテキストを十分に含んでいなかったからである。当該の人物は「立候補を検討しているだけでまだ決定していない」とか、「立候補届出までまだ時間がある」という全体情報が文中に含まれていれば、意図したものと逆の意味に修正されることはなかったであろう。

人間の書く文章、特に新聞の報道記事は、多くの場合無意識に一定の読者層に向けて書かれている。日本語の報道に関してのみ言えば、対象は主として日本で教育を受け、日本語を解する人々である。そして日本語を解する人々は、個人差はあるものの日本語の報道に定期的に接していると考えられる。そのため日本語の報道記事の多くは、日々報道に接する読者が、報道された事実を大筋で記憶し、出来事のコンテキストを理解していることを前提にして作成される。ところがひとたび報道に言語間翻訳というプロセスが入ると、ターゲット言語のオーディエンスの多くは、前提された記憶や出来事のコンテキストを日本に住んで日本語を解する読者と共有してはいない。その点をよく考慮して文章を作成することがジャーナリズムの翻訳作業で最も重要な仕事の一つである。

### 参考文献

新聞記事は、当該の新聞のタイトルと日付を本文中に記した。

五百旗頭真 (2005) 『日米戦争と戦後日本』 東京：講談社

五百旗頭真・伊藤元重・薬師寺克行編 (2007) 『90年代の証言 外交激変 元外務省事務次官 柳井俊二』 東京：朝日新聞社

外務省編 (1990) 『日本の選択 第二次世界大戦終戦史録』 中巻、東京：山手書房新社

鹿島平和研究所編 (1972) 『日本外交史・第25巻 大東亜戦争・終戦外交』 東京：鹿島研究所出版会

小堀桂一郎 (1982) 『宰相 鈴木貫太郎』 東京：文藝春秋

迫水久常『迫水久常政治談話録音速記録 第1回』(1969年に国立国会図書館が行った談話の録音と速記。1999年11月より同図書館で閲覧可能)

鈴木貫太郎 (1981) 「終戦の表情」『日本人の自伝12』 東京：平凡社

仲晃 (2000) 『黙殺：ポツダム宣言の真実と日本の運命』 下巻、東京：日本放送出版協会

長谷川毅 (2006) 『暗闘：スターリン、トルーマンと日本降伏』 東京：中央公論新社

久江雅彦 (2002) 『9・11と日本外交』 東京：講談社

細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編『日米関係資料集 1945—97』(1999) 東京：東京大学出版会

読売新聞社編 (1968) 『昭和史の天皇』 第3巻、東京：読売新聞社

Baker, Mona (1992) *In Other Words: A Course Book on Translation*.

Oxfordshire: Routledge.

BBC Radio interview: "With Us or Without Us" (April 10, 2002)

<http://www.bbc.co.uk/radio4/news/withus/armitage.pdf>

Hellegers, Dale M. (2001) *We, the Japanese People: World War II and the Origins of the Japanese Constitution*, Vol. 1. Stanford: Stanford University Press.

Pym, Anthony (2010) *Exploring Translation Theories*. Oxfordshire: Routledge.

United States Department of State (1945) *Foreign Relations of the United States, the Conference of Berlin*, Vol.2.

Walker, J. Samuel (1997) *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan*. Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press.